

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,358	流動負債	17,873
現金及び預金	1,394	支払手形	4,207
受取手形	4,810	買掛金	5,144
売掛金	5,797	短期借入金	5,400
商貨用品	1,126	一年以内返済予定の長期借入金	1,167
貸貨用機材	10,272	未払金	157
未成工事支出金	1,651	未払費用	247
前払費用	104	役員賞与引当金	26
繰延税金資産	181	未払法人税等	246
短期貸付金	5	未払事業所税	13
未収入金	59	前受金	38
その他の流動資産	18	未成工事受入金	1,119
貸倒引当金	△ 63	預り金	23
固定資産	8,311	預り保証金	68
(有形固定資産)	6,087	設備関係支払手形	14
建物	629	固定負債	2,818
構築物	231	長期借入金	2,510
機械及び装置	543	長期未払金	146
車両及び運搬具	2	繰延税金負債	86
工具器具及び備品	76	役員退職慰労引当金	52
土地	4,604	長期預り保証金	21
(無形固定資産)	65	負債合計	20,691
特許権	0	(資本の部)	
借地権	8	資本	3,226
ソフトウェア	6	資本剰余金	3,022
電話加入権	18	資本準備金	3,022
施設利用権	31	利益剰余金	6,525
(投資その他の資産)	2,158	利益準備金	201
投資有価証券	1,726	任意積立金	5,870
子会社株式	20	圧縮記帳積立金	250
出資金	4	別途積立金	5,620
長期貸付金	12	当期末処分利益	453
破産・更生債権等	95	株式等評価差額	208
長期前払費用	17	自己株	△ 4
長期差入保証金	218	資本合計	12,978
会員権	216	負債・資本合計	33,670
その他の投資等	0		
貸倒引当金	△ 155		
資産合計	33,670		

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

<p>(経常損益の部)</p> <p>営業損益の部</p> <p>営業収益</p> <p>売上高</p> <p>25,264</p> <p>営業費用</p> <p>売上原価</p> <p>21,211</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>3,049</p> <p>24,260</p> <p>営業利益</p> <p>1,004</p> <p>営業外損益の部</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息</p> <p>1</p> <p>受取配当金</p> <p>14</p> <p>受取社宅使用料</p> <p>13</p> <p>受取土地使用料</p> <p>12</p> <p>受取保険料</p> <p>14</p> <p>雑収入</p> <p>11</p> <p>68</p> <p>営業外費用</p> <p>支払利息</p> <p>102</p> <p>雑損</p> <p>17</p> <p>120</p> <p>経常利益</p> <p>951</p> <p>(特別損益の部)</p> <p>特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>88</p> <p>貸倒引当金戻入益</p> <p>0</p> <p>88</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>36</p> <p>会員権評価損</p> <p>62</p> <p>会員権処分損</p> <p>4</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却</p> <p>25</p> <p>確定拠出年金移行時差異</p> <p>200</p> <p>リース解約損</p> <p>91</p> <p>421</p> <p>税引前当期純利益</p> <p>619</p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>274</p> <p>法人税等調整額</p> <p>41</p> <p>315</p> <p>当期純利益</p> <p>303</p> <p>前期繰越利益</p> <p>150</p> <p>当期未処分利益</p> <p>453</p>		
--	--	--

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 貸貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

#### (3) たな卸資産

① 商品……………総平均法による原価法

② 未成工事支出金……………個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。

#### (3) ヘッジ方針等

借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。

2. 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年3月9日 実務対応報告第13号)に基づき、当期より発生時に費用処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、26百万円減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、28百万円減少しております。

貸借対照表および損益計算書に関する注記事項

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 54百万円  
短期金銭債務 31百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,554百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具および備品(パーソナルコンピュータほか)、車両運搬具(自動車)があります。
5. 役員賞与引当金のうち14百万円は取締役および監査役に対するものであり、商法施行規則第43条に該当するものであります。
6. 役員退職慰労引当金のうち48百万円は取締役および監査役に対するものであり、商法施行規則第43条に該当するものであります。
7. 期末に保有する自己株式の種類および株式数  
普通株式 22,545株  
発行済株式総数 普通株式 18,783,600株
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 208百万円
9. 子会社との取引  
営業取引 売上高 0百万円  
仕入高 64百万円  
その他 19百万円  
営業取引以外の取引 48百万円
10. 1株当たり当期純利益 16円17銭